茨城大学地域総合研究所年報，№42，pp.41－59，2009

若者におけるポピュリズムの支持基盤

――ミリュー・アプローチによる実証的検討――

松　谷　　満（桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部）

要約

本稿では，小泉純一郎や石原慎太郎に体現されるようなポピュリズムの，とりわけ若者における支持基盤をミリュー・アプローチによって実証的に検討した。2007年に東京都８区市で実施した質問紙調査のデータを用いて分析したところ，以下の知見が得られた。

⑴　自民党を支持しないが小泉・石原は支持するといった親ポピュリズム層の存在は確認できるが，社会的属性による偏りはみられない。

⑵　ミリューの構成要素であるライフスタイルやメンタリティの共通性という観点からみるならば，親―反ポピュリズムの明確な分岐は，地位や収入といった「物質的」目標を重視する「エリート」「セレブ系」とそうした目標を重視しない「オタク系」「平凡系」とのあいだにある。

⑶　ただし，その分岐は単一の変数に還元できるほど単純なものではなく，「エリート」以上に「セレブ系」が小泉・石原の熱心な支持層である，価値意識において「オタク系」と近似する「文化系」は小泉・石原への反発が少ない，といった複雑な関連がみられる。

このように，若者世代内の主観的条件の多様性を考慮することにより，既存の研究では十分に明らかにしえなかったポピュリズム支持―不支持の論理を解明することができたといえる。

キーワード：社会学，政治学，ポピュリズム，ミリュー，若者

１．問　題

１－１　現代日本のポピュリズムをめぐって

現代日本の政治においてポピュリズム現象が注目を集めている。その発端が「劇場型政治」とも称された小泉政権の誕生にあることは言うまでもないだろう。ポピュリズムという用語は1990年代から大衆迎合的な政治家を批判する文脈でしばしば用いられてきたが，小泉政権をきっかけに「ポピュリズム（批判）」言説は急激な増加をみた(1)。とりわけ，2005年総選挙は「劇場型選挙」とも称されたように，ポピュリズム的な色彩を強く帯びた選挙として語られることが多い。

こうした政治状況の影響もあり，政治研究においても歴史，政治過程，比較政治といった観点からポピュリズムをとらえなおす機運が高まっている(2)。現代日本においてポピュリストの典型と目されるのは，先の小泉純一郎元首相と石原慎太郎東京都知事である。小泉と石原はともに自民党所属議員という経歴を有するものの，党の論理にしばられることなく，歯切れのよい言動と大胆な政策提言によって人気を博し，注目を集めた政治家である。彼らは場合によっては官僚，政党，議会などを「敵」とみなし，対決の姿勢を露わにする。それによって，既成政党の枠を超えた支持を世論から獲得し，長期政権を維持することに成功したとされる。

ポピュリズム研究の第一人者である大嶽秀夫は，ポピュリズムの特徴を「善玉悪玉二元論を基礎にして，政治を道徳次元の争いに還元する」，「政治行政の『プロ』である政党政治家・官僚に対する

不信の裏返しとして，『素人さ』，『庶民性』，『アマチュア』，『アウトサイダー』などを強調する」（大嶽 2006: 2）という点にみいだしている。小泉と石原はそうした性格規定に合致するがゆえに現代日本のポピュリズムを体現する存在とみなされているのである。

ただし，「善悪二元論」「アウトサイダー」という政治家の戦略的な立ち位置のみでは，ポピュリズムの一側面しか説明したことにならない。政治家がいかに戦略的にふるまおうとも有権者の支持なくしてはポピュリストたりえないからである。そもそも，彼らの特異さの裏には多くの瑕疵があるにもかかわらず，「なぜこれほどまでに圧倒的な支持を得てしまうのか」という疑問こそが，彼らをポピュリズムという概念によって説明しようとする（せざるをえない）背景としてあるのではないか。その意味で近年のポピュリズム論に欠けているのはポピュリズムの支持層とその論理についての実証的研究であるだろう。

後述するように，筆者らはこれまでも小泉と石原の支持基盤について実証的な研究を行ってきた。本稿では，とくに若者に対象を限定し，小泉と石原に体現されるようなポピュリズムの支持層とその論理をミリュー・アプローチという新たな手法によって明らかにしたい。以下，なぜ若者なのか，なぜ新たな手法なのかといった点について説明を行う。

1－2　若者とポピュリズム

誰が小泉や石原を支持しているのか。その一翼を既存の伝統保守層（≒自民党支持層）が担っているという見方は正しい。ただし，それだけでは圧倒的な人気を説明することはできない。彼らは歴代の首相や知事と比較しても格段に高い支持率を長く維持しえた。つまり，既存の保守層以外にも支持基盤があるとみなさなければならない。そこで注目されるのが無党派層という存在である。無党派層はいまや有権者の過半数を占めるほどまでに増加し，とくに若年層ではその割合が顕著に高い。

無党派層の増大は，日本に限らず先進諸国に共通する現象である。その要因としては，(1) 資本主義―社会主義といった明確な対立軸が消失し政党の特色が不明確になったこと，(2) 政党が多様化するイシューに対応しきれていないこと，(3) 有権者を政党へと媒介する組織・団体がその動員力を保持しえなくなったこと，(4) 有権者の意識が変化し，特定の政党・団体への一貫した支持がなされなくなったこと，などが指摘されている（Dalton 2002: 187-189; 原・盛山 1999: 130-133）。本稿ではこうした解釈の妥当性を検討することはしないが，現代日本のポピュリズム現象は無党派層の増大と密接に関連するものであることは確かであろう。つまり，従来の保革政治，利益媒介型政治が十分に機能しなくなった結果，有権者が「脱政党化」し，住民投票などの直接的な政治参加や反政党的な政治家への支持といった動きが徐々に顕在化したと考えられる。

西欧における左右のニュー・ポリティクスの台頭もこうした文脈においてとらえられてきた。その支持基盤は若年層が中心となっており，右派ポピュリズムについては低学歴層・非専門職層が多く支持しているなどの知見が得られている（Norris 2005）。一方，日本ではポピュリズムの支持層とその論理についてはいまだ十分な実証がなされていない(3)。したがって，断片的な印象にもとづく解釈が横行しているというのが現状である。一例をあげると，「俗流若者論」批判を展開している後藤和智は，2005年総選挙で小泉自民党が圧勝した際の評論家らの解釈もまたデータをふまえない若者バッシングではないかと主張している（後藤 2005）。そこで批判されているのは次のような物語である。若者の多数は小泉改革によってむしろ不利益をこうむるような存在（フリーター・ニート）であるにもかかわらずそれを支持した。なぜなら彼らは思考停止状態にあり，メディアの影響を受けやすく，単純に強い存在にあこがれているからだ。

実際の選挙データでは，自民党を支持する若者が2005年衆院選で増加したことは確認されている

（原・小林 2005）。ただ，若年層のみが支持を増加させたわけではないし，全体としてはやはり高年層のほうが自民党を支持する傾向にあった（平野 2007; 松谷ほか 2006; 山田 2006）。ましてや，若年低所得層が小泉を支持したという信頼できる調査結果はない(4)。にもかかわらず，「不利益をこうむるはずの若者がポピュリズムを支持した」という言説は意外に浸透しているようである(5)。

各種データを概観するならば，若者のなかにもポピュリズム支持層が一定程度存在することは間違いない。問題は，若者の多様性を考慮しない画一的なイメージの流布とデータに依拠せず局所的な傾向を過度に一般化する粗雑な議論にあるといえよう。こうした状況をふまえ，本稿では若年層を対象とし，世代内の多様性を考慮したうえで，ポピュリズム支持―不支持の分岐を解明する。

1－3　既存モデルの限界とミリュー・アプローチの可能性

政治意識や政治行動を説明するモデルとしては「社会学（コロンビア）モデル」と「社会心理学（ミシガン）モデル」がある。しかし，それらは以下に述べるような困難を抱えている。

社会学モデルとは，社会的属性とりわけ階級・階層を主たる説明要因とするものである。これはリプセットとロッカンの「凍結仮説」（Lipset and Rokkan 1967）を端緒とするもので，産業発展段階までの政治分析にきわめて適合的であった。しかし，経済成長，高学歴化などの変化にともなって社会は流動化し，脱産業化期以降は，亀裂の無効化が指摘されるようになった。

日本では，戦後前半期には職業階層が政治との関連を有することが示されてきた。それは「自前」層―「非自前」層の亀裂という様相を呈していた（三宅 1989）。具体的には保守政党の支持基盤は，管理職，自営層，農業層，中小企業のブルーカラー層という特徴をもち，革新政党の支持基盤は高学歴層，専門職，ホワイトカラーおよび大企業のブルーカラー層という特徴があった。

しかし，このモデルの説明力は西欧社会と同様，時代を経るにつれて低下の一途をたどった。そもそも，戦後の前半期においてすら強固とはいえなかった階級・階層的亀裂が，脱産業化期にいたってさらに有効性を減じていったのである。したがって，その後の政治研究は社会心理学モデルへと比重を移していくこととなった。

社会心理学モデルとは，投票行動を争点志向，政党支持，候補者志向などの変数によって説明するものである。しかし，このモデルは多くの場合，トートロジカルであり，かつ中長期的な変動要因を考慮しない近視眼的な手法ともみなしうる。小林良彰はこれを「高い説明力―広い領域」のジレンマとよんでいる。高い説明力を望むならば，それはトートロジーに陥りやすく，なおかつ研究領域を狭めてしまう。しかし，中長期的な視点に立った枠組みでは高い説明力を望むことはできない（小林 2005: 23-25）。日本の実証的政治研究は，こうしたジレンマに悩まされつつ研究を蓄積しているのである。

筆者は社会学モデルと社会心理学モデルを接合するものとして価値意識と政治の研究を行ってきた（松谷 2007）。これは欧米におけるニュー・ポリティクス研究の枠組みを援用したものである（Inglehart 1990=1993; Kitschelt 1995）。これまでの研究では価値意識を導入することにより，政党選好やポピュリズム，投票行動をある程度まで説明できた。具体的には小泉・石原の支持を規定するのはナショナリズムや経済的自由主義であって，既存の意識研究で用いられてきた権威主義（轟 2000）に有意な効果はなく，むしろ反権威主義的だからこそ小泉・石原を支持するといった経路があるなどの知見が得られた（松谷 2007; 松谷・高木・丸山・樋口 2006; 丸山ほか 2008）。

しかし，こうした知見が得られてもなお問題が残る。第1に，ナショナリズムや経済的自由主義によって，いわゆる「ネオリベラル型ポピュリズム」（大嶽 2003）を説明するのは，程度の差はあれやはりトートロジカルではないか。第2に，社会的属性と価値意識との関連があまり強いものではなく（松谷 2007），価値意識の分岐自体を十分

に説明しえていない。第３に，ポピュリズムにはイデオロギーや価値に還元されない支持の経路というものがあるのではないかとの疑問が残る。こうした点をふまえ，今回ミリュー・アプローチによる分析を試みることにしたのである。

では，ミリューとはいかなる概念であるのか。本稿は，1980年代以降ドイツで注目されるようになったミリュー研究に依拠している。「ミリュー」という概念自体は古いものであるが，1980年代以降のミリュー・アプローチはもともとマーケティングの手法として開発され，社会学など他分野に応用されるようになった。そこでは，階層や世代といった客観的条件ではなく，ライフスタイルやメンタリティといった主観的条件にもとづいた潜在的な文化集団を「ミリュー」として位置づけ，それによって人びとの意識や行動を記述・説明するという手法がとられる。これはいうまでもなく社会の流動化，個人化といった社会変動（Bauman 2000＝2001; Beck 1986＝1998）にともなう階級・階層概念の説明力の低下，ライフコースの多様化といった状況をふまえて登場したものである。換言すれば，前期近代との比較において相対的に「多元化した階級社会」（Vester u.a. 2001）をとらえる手法といえよう(6)。

ドイツではミリューと政治の研究も一定の蓄積がある。図１はSINUS研究所が作成したミリュー・マップである。主観的条件によって９つのミリューに類型化され，支持政党との関連が示されている。この図からは，「オルタナティブ」が緑の党の支持基盤となっていること，SPDには新旧の異なる支持基盤があること，そして新右翼の支持層の極は「快楽主義」と「伝統なき労働者」にあることが読み取れる（高橋 1998）。本稿との関連でとくに注目すべきは異なるミリューが異なる論理によって同じ政党（SPD）を支持しているという知見である。このような知見は，線形分析ではしばしば看過されてしまう。

ミリュー・アプローチの利点は，主観的条件による類型化から階層・階級ではとらえきれない文化集団を導き出し，個々の集団の多様な論理を描き出すことで，直感的理解や新たな問題の発見に資することにある。さらには，社会的属性，価値意識そして政治行動を媒介するような経路を発見できる可能性もある。本稿では，このミリュー・アプローチによって多様な若者集団を析出し，とくにどの集団がどのような論理でポピュリズムの支持に向かっているのかを検討したい(7)。

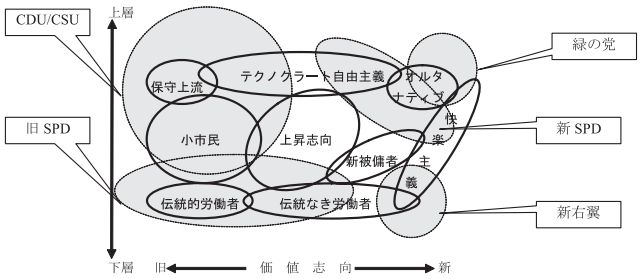


図１　ドイツのミリューと政治

出典：高橋（1998）一部修正して使用。

２．社会的属性とポピュリズム

ミリューによる分析の前に，小泉と石原に対する支持がどのようになっているのか，支持度と社会的属性との関連はどうなっているのか，といったことを確認したい。

今回の分析に使用するデータは，東京都知事選の直後である2007年５月に東京都で実施した質問紙調査（以下，東京調査）から得られたものである。東京調査では無作為に地点の抽出を行い，新宿区，目黒区，世田谷区，北区，練馬区，江戸川区，府中市，福生市を対象区市とした。標本抽出には選挙人名簿を用いた。対象者は20〜69歳の男女であったが，東京調査では若年層に重点を置き，20〜39歳に関しては追加サンプリングを行っている(8)。郵送法による調査の結果，全体の有効回収率は34.7％，有効回収数は1663であった(9)。そのうち，本稿でとくに使用する20〜39歳の若年サンプル数は586である。

２－１　小泉と石原の支持度

まず，小泉と石原の支持度についてみる。支持度を測定するものとして本稿では感情温度計を使用する。感情温度計とは，好意（100点）―反感

（0点）の程度をたずねるものであり，50点が中立的な評価となる。政治研究においては候補者だけでなく政党や官僚といった組織評価の測定に用いられ，主に投票行動の説明変数として用いられる（蒲島 1998）。

この感情温度計によって小泉と石原の支持度を確認する。図2には比較の意味で自民党の支持度もあわせて示している。

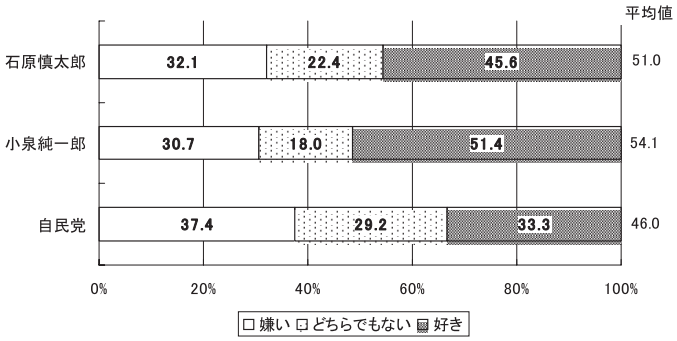


図2　支持度の分布（全サンプル）

注：51点以上を「好き」，50点を「どちらでもない」，49点以下を「嫌い」と分類した。

図から明らかなように，石原および小泉の支持度は自民党と比較するとかなり高い。ちなみに，「好き」の割合は安倍晋三首相（当時）が29.4%，都知事選で敗れた浅野史郎が20.7%であるから，石原と小泉の人気の高さは際立ったものといえる。筆者らが2005年の衆院選直後に東京で行った調査と比較すると，石原は20%ほど「好き」の割合が低下した一方で，小泉についてはほとんど変化がみられないというのも注目すべき点である(10)。では，支持度は年齢によって異なるのだろうか。年代ごとの支持度の平均値を図3に示した。

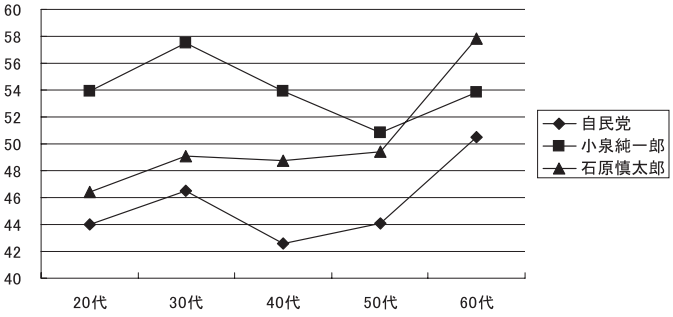


図3　支持度の平均値（年代別）

年代別の平均の差は統計的に有意であるが，その関連はそれぞれ異なっている。自民党および石原については60代の支持が際立っているという特徴がみられる。ただ，石原は50代以下でも自民党よりも支持度が高い。一方，小泉は高年層よりむしろ若年層での支持度が高いという特徴がみられる。とくに30代において強く支持されているようである。自民党は戦後政治において伝統型保守を体現するものであった。なおかつ，有権者が加齢効果によって自民支持へと転じるなど「年功政党」という側面もあった（松本 2001）。しかし，とりわけ小泉はそうした保守政党支持の特徴におさまるものではない。

本稿では「ポピュリズム的支持」を操作的に定義するにあたって，問題は残るものの「自民党は支持しないが小泉は（もしくは石原は）支持する」といった選好にとくに注目する。すなわち「自民党を支持するから，小泉や石原も（当然）支持する」という選好をひとまず別のものとして考えるのである。具体的には，①自民党支持層，②親小泉・石原層③中間層④反小泉・石原層という区分になる。②〜④については感情温度による回答で分けることにする。そうした4区分の分布について表1－1，表1－2に示した。

表１－１　小泉支持類型

		自民	親小泉	中間	反小泉	合計
20 代	N	32	81	35	55	203
	%	15.8	**39.9**	17.2	27.1	100.0
	調整残差	-4.1	3.2	1.5	-0.3	
30 代	N	94	140	51	96	381
	%	24.7	**36.7**	13.4	25.2	100.0
	調整残差	-1.6	3.1	-0.3	-1.3	
40 代	N	72	105	38	76	291
	%	24.7	**36.1**	13.1	26.1	100.0
	調整残差	-1.3	2.3	-0.5	-0.7	
50 代	N	101	87	57	104	349
	%	28.9	24.9	16.3	29.8	100.0
	調整残差	0.5	-2.5	1.5	0.9	
60 代	N	151	77	43	118	389
	%	**38.8**	19.8	11.1	30.3	100.0
	調整残差	5.5	-5.2	-1.9	1.3	
合計	N	450	490	224	449	1613
	%	27.9	30.4	13.9	27.8	100.0

$p<0.01$

表１－２　石原支持類型

		自民	親石原	中間	反石原	合計
20 代	N	32	53	40	78	203
	%	15.8	26.1	19.7	**38.4**	100.0
	調整残差	-4.1	0.4	0.9	2.9	
30 代	N	94	101	62	124	381
	%	24.7	26.5	16.3	32.5	100.0
	調整残差	-1.6	0.9	-0.7	1.4	
40 代	N	72	78	43	98	291
	%	24.7	26.8	14.8	33.7	100.0
	調整残差	-1.3	0.9	-1.4	1.6	
50 代	N	101	83	62	103	349
	%	28.9	23.8	17.8	29.5	100.0
	調整残差	0.5	-0.5	0.1	-0.1	
60 代	N	151	86	76	77	390
	%	**38.7**	22.1	19.5	19.7	100.0
	調整残差	5.5	-1.5	1.2	-5.0	
合計	N	450	401	283	480	1614
	%	27.9	24.8	17.5	29.7	100.0

$p<0.01$

表から明らかなように，小泉と石原の支持の傾向は大きく異なる。小泉については「ポピュリズム的支持」を含みうる（非自民）親小泉層が20〜40代で顕著に多くなっている。一方，石原については20代で反石原層が顕著に多くなっているほかは，年代別の差はみられない。すなわち，小泉のほうがより若者を中心としたポピュリズム的な支持を得ているといえる。したがって，一般にいわれている若者とポピュリズムの関連は，その支持の論理は明らかでないものの，データからも確認できる事実とみなせるのではないだろうか。

2－2　社会的属性とポピュリズム

では，（非自民）小泉・石原支持層は社会的属性によって説明することが可能であろうか。全体サンプルおよび若年層（20〜30代）サンプルについて，性別，学歴，職業，世帯収入，階層帰属意識と支持類型との関連をクロス表によって確認した（表2）。

まず，全体サンプルでみると学歴，階層帰属意識が小泉，石原でともに有意である。低学歴層で自民支持が多く，高学歴層で非自民および反小泉・石原が多いというのは多くの先行研究の知見と一致する。階層帰属意識についても中上層の自民支持は比較的わかりやすい。

しかし，若年層に限定するとそうした関連は有意でなくなる。学歴や階層帰属意識は支持類型とは何の関連もないのである。管理職および高所得層で自民支持が多く，事務・販売で反小泉が多いというのは，先の自前―非自前という区分に合致するものである。ただし，この関連は自民―非自民の分岐を示したものとみなしたほうがよく，親ポピュリズム層を特定できない。くわえて，「若年低所得層が小泉を支持した」という仮説もその根拠が希薄であることがわかる。「本来なら所得差，階層差があってしかるべき」という前提にたったうえで，世帯収入および階層帰属意識に有意差がないという点に注目することは可能だが，その場合でも支持の論理をより慎重に検討する必要があるだろう。いずれにせよ，社会的属性によってはポピュリズムの支持基盤を十分に明らかにしえないようである。

3．ミリューの析出

3－1　分析枠組み

では，ミリューによってポピュリズム支持層を

表2　社会的属性と支持類型

	小泉		石原	
	全体	若年層	全体	若年層
性別	n.s.	女性＝中間 $p<0.05$	n.s.	男性＝親石原 女性＝中間 $p<0.05$
学歴	高卒＝自民 大卒＝反小泉 $p<0.05$	n.s.	高卒＝自民 大卒＝反石原 $p<0.05$	n.s.
職業	マニュアル＝親小泉 $p<0.05$	管理＝自民 事務・販売＝反小泉 $p<0.05$	n.s.	n.s.
世帯収入	n.s.	n.s.	1500万以上＝自民 600〜1000万＝親石原 $p<0.05$	1000万以上＝自民 $p<0.01$
階層帰属意識	中の上＝自民 下＝反小泉 $p<0.01$	n.s.	中の上＝自民 下の上＝反石原 $p<0.01$	n.s.

注：学歴は中卒，高卒，短大・専門学校卒，大卒以上の4区分。
職業は自営，専門，管理，事務・販売，マニュアル，主婦・パート，無職の7区分。
世帯収入は300万円以下，300〜600万，600〜1000万，1000〜1500万，1500万以上の5区分。
階層帰属意識は上，中の上，中の下，下の上，下の下の5区分。

特定しうるのだろうか。分析の枠組みを図4に示した。

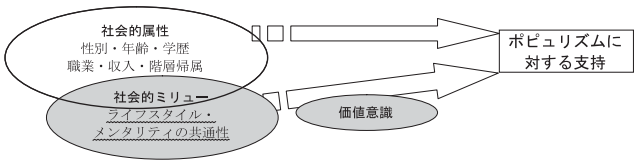


図4　分析枠組み

本稿ではミリューを社会的属性の影響を受けつつも，それとは相対的に独立したライフスタイル・メンタリティの共通性と定義する。ミリューを析出し先の支持類型との関連をみるのであるが，同時に価値意識やそれ以外の政治意識との関連も確認する。仮にミリューと価値意識との関連が明確でない場合，その要因はライフスタイル・メンタリティの共通性，もしくはその背後にある社会的属性に求められなければならない。

3－2　ミリュー析出の手続き

ミリュー析出の手続きについては，ドイツのミリュー研究を踏襲している（Mochmann and El-Menouar 2005; Vester u.a. 2001）。まず，質問項目群について因子分析を行い，抽出された因子の得点をミリュー析出に使用する変数とする。次に，クラスター分析によってより適切なクラスター数を導き出す。最後に，各ミリューのライフスタイル的特徴に社会的属性の特徴なども加味して名称を付す。なお，以降の分析では20〜30代サンプルのみを対象としている。

東京調査では，ミリューの析出を目的とした質問を計63項目用意した。大きく分けると生活目標・態度についての質問が22項目，余暇活動，テレビ，音楽，食生活など実際の行動に関する質問が41項目である。質問項目は全サンプルでのミリュー析出を目的とした2005年の東京調査で用いたものに加え，とくに今回若年層を想定した項目を追加している。これらの項目選定にあたって参考にしたのは，ドイツのSINUS調査，ALLBUS調査，日本のSSM調査などである（Mochmann 2002; Vester u.a. 2001; 今田編 2000）。

調査では，生活にかかわる意識や行動を網羅的にとらえようと試みたのであるが，今回の分析ではそれらすべてを使用することはしない。できるだけ若者の多様性をとらえうるような項目，若者の特徴としてしばしば言及されるような項目を中心に選び，なおかつ因子分析の結果から取捨選択を行っている。因子分析もクラスター分析もともに使用する項目によってその構成は大きく異なってくるという問題があるが，今回の分析は探索的な側面が強いものであり，本稿での結果をふまえてさらに改善を図りたい。

項目を選定したうえで最終的に行った因子分析の結果は表3，表4の通りである。分析の過程で項目の取捨選択を行った結果，意識に関しては6因子（個性志向，地位志向，快楽志向，非社交性，消費志向，経済不安），行動に関しては5因子（テレビ，文化系，オタク，スポーツ，インターネット）が抽出される形となった。

表 3　生活意識の因子分析

	個性志向	地位志向	快楽志向	非社交性	消費志向	経済不安
自分らしさを貫く	.93	-.03	-.01	.02	-.06	-.04
ありのままの自分でいる	.67	-.06	.05	-.04	.03	-.06
個性な生き方をする	.57	.10	.00	.07	.02	.09
高い地位を得る	.00	.69	-.12	.00	-.05	-.04
高い収入を得る	-.04	.66	.05	-.01	.01	.05
他人よりも豊かな暮らしをする	.05	.65	.11	.00	.02	-.02
できれば遊んで暮らしたい	.03	-.04	.88	-.06	.00	.01
楽しいことしかしたくない	.00	.05	.70	.07	.01	.01
一人でいる方が落ち着く	.07	.04	-.05	.79	.08	.00
自分は社交的だ	.12	.17	-.08	-.48	.10	.05
休日でも家にいる	.04	.03	.01	.43	-.04	.06
ライフスタイルにこだわった消費	.09	-.09	-.08	.00	.68	.07
買い物が好き	-.02	-.04	.08	-.07	.60	-.02
ブランドにこだわった消費	-.10	.14	.03	.09	.49	-.10
経済的に安定している	.00	.00	.05	.04	.02	-.68
自分や家族に失業の不安がある	-.02	-.01	.08	.08	.00	.57
回転後の負荷量平方和	1.77	1.71	1.48	1.39	1.34	0.95
因子間相関						
個性志向		.13	-.01	-.17	.22	-.01
地位志向			.24	-.29	.26	-.12
快楽志向				.15	.15	.13
非社交性					-.23	.26
消費志向						-.03

注：主因子法（プロマックス回転）。初期固有値 1 以上。因子負荷量4.0以上を網掛け表示。

表 4　生活行動の因子分析

	テレビ	文化系	オタク	スポーツ	ネット
バラエティ番組を観る	.76	-.02	.02	.00	.04
クイズ番組を観る	.60	.00	.13	.09	.03
テレビドラマを観る	.53	.13	-.12	-.03	-.08
ワイドショーを観る	.47	-.06	.03	-.09	.03
コンサート・美術展に行く	.03	.75	-.05	-.08	-.03
映画・ライブに行く	.14	.55	-.06	.16	.05
読書をする	-.10	.49	.15	.05	-.05
芸術活動をする	.00	.48	.00	-.12	.09
漫画を読む	-.09	.21	.68	.00	-.05
テレビゲームをする	.00	-.12	.51	.08	.18
テレビアニメを観る	.14	-.06	.50	-.10	-.09
スポーツ番組を観る	.10	-.08	.01	.66	-.11
スポーツをする・観戦する	-.14	.05	-.04	.57	.08
ネットでコミュニケーション	.03	-.03	.05	-.06	.72
ネットで情報収集をする	-.02	.18	-.06	.07	.45
回転後の負荷量平方和	1.68	1.69	1.17	0.98	1.15
因子間相関					
テレビ		-.22	.15	.25	-.15
文化系			.12	.11	.35
オタク				.11	.25
スポーツ					.16

注：主因子法（プロマックス回転）。初期固有値 1 以上。因子負荷量4.0以上を網掛け表示。

次に，これら因子の得点を11の変数としてクラスター分析を行った。本稿ではK平均法による非階層的クラスター分析を用いている。この方法では分析者があらかじめクラスター数を指定する。そのクラスター数にしたがって，各サンプルとそのサンプルが分類されるクラスターとの平方距離の合計がもっとも小さくなるように分類がなされるのである（足立 2006）。

K平均法の最大の問題は，クラスター数が恣意性をのがれえないという点である。しかも，クラスター数によって各クラスターの特徴に大きな違いが生じるため注意を要する。今回の分析では親ポピュリズム層の中核を探索的に見出すという目的があるため，できるかぎり多くのクラスターに分類することが望まれたが，サンプル数に制約があった。したがって各クラスターに含まれるサンプル数が後の分析に支障をきたさない範囲で最大のクラスター数を設定した。最終的に7クラスターがその条件に合致したため，本稿ではこれらをミリューとして読み替えて分析に用いたい。

3－3　各ミリューの特徴および名称

次に，各ミリューの社会的属性および生活意識・行動における特徴をもとに名称を付した。まず，クラスター分析に使用した変数について各ミリューの平均値を出し，多重比較において高グループ／低グループに分類された場合，もしくは±0.5以上／以下の値をとった場合，当該ミリューの特徴とみなした。また，社会的属性にあたる諸変数との関連をクロス表などによって検討し，命名の際の参考にした。各ミリューの特徴は表5の通りである。表をみればわかるように，社会的属性をかなりの程度反映している。結果は省略するが，これら社会的属性を独立変数，ミリューを目的変数とする多項ロジスティック回帰分析を行ったところ，擬似決定係数は.340（Cox & Snell）であった。この値はかなり高いといえるが，個々のミリューが必ずしも明確な対応関係にあるわけではない。

以下，各ミリューの特徴を簡単に説明しておこう。

- **オタク系**：きわだって非社交的。非正規雇用が多く，経済的な不安を抱えている。地位や消費への関心はもっとも低い。一方でマンガ，アニ

表5　各ミリューの特徴

		オタク系	セレブ系	エリート	無趣味人	平凡系	快楽系	文化系
N		53	116	44	90	99	110	63
性別	男性比率	54.7%	33.9%	63.6%	47.8%	43.4%	60.0%	31.7%
婚姻	未婚率	71.7%	50.9%	59.1%	48.9%	42.4%	63.6%	74.6%
階層	大卒比率	43.4%	45.7%	77.3%	35.6%	39.4%	50.9%	63.5%
	職業	自営・自由		専門		主婦		事務・販売
	雇用形態	非正規	正規	役員・学生		無職	学生	非正規
	個人収入平均	253	335	439	382	351	347	312
	世帯収入平均	507	845	790	639	763	782	755
	帰属意識	下の上		中の上	下の下			
生活意識	個性志向	-0.28	**0.66**	-0.05	**-0.81**	-0.28	-0.04	**0.69**
	地位志向	**-1.23**	**0.41**	**0.48**	-0.02	**-0.51**	**0.47**	-0.06
	快楽志向	-0.33	0.10	**-0.51**	0.45	**-0.89**	**0.78**	-0.16
	非社交性	**1.23**	**-0.53**	**-0.33**	**0.53**	**-0.26**	-0.08	0.00
	消費志向	**-0.71**	**0.59**	-0.26	**-0.37**	**-0.37**	0.22	**0.41**
	経済不安	**0.64**	**-0.30**	**-0.49**	0.11	**-0.30**	0.21	**0.30**
生活行動	テレビ	**-0.60**	**0.33**	**-1.44**	0.16	**0.24**	**0.48**	**-0.55**
	文化系	0.48	**-0.41**	0.34	**-0.55**	-0.21	0.08	**1.16**
	オタク	**0.55**	**-0.45**	**-0.26**	**-0.35**	-0.08	**0.75**	-0.06
	スポーツ	**-0.33**	-0.07	**-0.44**	**-0.29**	0.19	**0.56**	-0.09
	ネット	**0.27**	-0.32	**0.40**	**-0.69**	-0.27	**0.57**	**0.60**

注：表内の職業・雇用形態はあくまでもミリュー間の比較における相対的な差異を示したものである。

メ，ゲームへの関心は高く，ネット利用も相対的に多い。世間に流布する「オタク」イメージにもっとも近似するミリューといえる。

- **セレブ系**：女性比率が高い。消費への関心が高く，自分らしさを重視する。もっとも社交的。一方で，文化全般に対する関心が低い。本人の収入はそれほどでもないが，世帯収入はもっとも高い。経済的な安定を所与とみなし，消費による自己実現を図るという点で，これも世間に流布する「セレブ」イメージに近似するミリューといえる。
- **エリート**：高学歴男性が多く，収入も高い。当然ながら経済的な不安とは無縁である。社交的な一方で，テレビはほとんど観ないし，スポーツに対する関心ももっとも低い。非快楽的で地位や収入を重視するという点で，仕事熱心なエリート・サラリーマンを想像させる。
- **無趣味人**：大卒比率がもっとも低い。「オタク系」ほどではないが，非社交的で消費への関心も低い。また，自分らしさをもっとも重視していない。テレビを多少観る以外にはとりたてて趣味はなく，文化全般に対する関心が低い。もっとも活動性の低いミリューである。
- **平凡系**：女性比率が高く，未婚率がもっとも低い。すなわち，主婦の占める割合がもっとも高いミリューである。快楽志向がもっとも低く，なおかつ消費への関心も相対的に低いというように堅実な生き方をしている。行動面ではテレビをよく観るということ以外には目立った特徴はみられない。
- **快楽系**：男性比率が高く，比較的学生が多い。地位や収入は重要だが，できれば遊んで暮らしたいという意識が強い。テレビもよく観るし，スポーツもオタク系文化も好きだし，ネットもよく利用するが，読書・芸術方面への関心はそれほどでもない。
- **文化系**：女性比率が高いが，大卒比率も「エリート」に次いで高い。「セレブ系」と同様に自分らしさを重視し，消費への関心も高いが，経済的にはやや不安を抱えている。読書・芸術方面への関心が際立って高く，ネットもよく利用する。一方，テレビはあまり観ない。

以上のように，学術的とはいいがたい名称を付したわけだが，それには理由がある。本稿の分析では若年層のみを対象とした類型化を行っているため，こうした名称のほうがよりなじみやすい。また，直感的な理解に資するというミリュー・アプローチの利点を生かすという意味でも，あえて学術的な名称をとらなかった。

析出されたミリューは多様な若者像を反映しており，その類型自体が分析の対象として興味深いものがある。本稿では政治の分析にとどめざるをえないが，類型自体の詳細な検討や政治領域以外の若者研究への適用なども大いに試みる余地があろう(11)。

4．ミリューとポピュリズム

4－1　ミリューと価値意識

ミリューと支持類型の分析の前段階として，価値意識との関連を確認する。ここで用いる価値意識は，権威主義的伝統主義など先行研究に依拠した指標もあるが，脱産業化期における新たな価値意識指標を開発するという目的のもと，筆者らが考案したものである(12)。価値意識についても因子分析を行い，5つの因子が抽出された（表6）。なお，価値意識の因子構造については地域特性によらないきわめて安定性の高いものであることが確認されている（松谷 2007）。これらの因子とミリューとの関連をみたのが表7である。

表６　価値意識の因子分析

	ナショナリズム	権威主義的伝統主義	セキュリティ意識	経済的自由主義	文化的自由主義
国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然	.73	.00	-.01	-.03	.01
日本人だったら天皇を敬うべき	.66	.13	.02	.09	.00
愛国心や国民の責務をもっと教えるべき	.61	-.05	.17	.00	-.01
日本人であることに誇りを感じる	.60	-.04	-.11	-.04	-.04
以前からなされてきたやり方を重視	-.07	.78	-.04	.03	.02
伝統や慣習に疑問を持つ人は問題をおこす	.00	.72	.02	.00	-.06
権威ある人々にはつねに敬意を払うべき	.15	.48	-.02	-.03	.07
指導者や専門家に頼る	-.02	.43	.04	-.02	.00
治安維持のために監視カメラを増やすべき	.01	.00	.80	.03	.02
犯罪歴のある人の住所・氏名など公開すべき	-.05	.00	.55	.03	-.11
犯罪取締まりで生活が不自由になってもよい	.05	.01	.51	-.13	.10
所得格差をもっとつけるべき	-.07	-.03	.07	.81	-.06
自分のことは自分で面倒をみるべき	.08	-.06	-.06	.54	.14
競争は、社会の活力や勤勉のもと	-.01	-.09	.05	-.50	-.01
結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない	-.07	.01	.06	.01	.64
同性どうしが、愛し合ってもよい	.14	-.03	-.08	.07	.62
夫婦別姓でもかまわない	-.18	.04	.02	-.03	.56
回転後の負荷量平方和	2.45	2.02	1.64	1.40	1.64
因子間相関					
ナショナリズム		.36	.34	.25	-.37
権威主義的伝統主義			.21	-.05	-.33
セキュリティ意識				.20	-.11
経済的自由主義					-.01

注：主因子法（プロマックス回転）。初期固有値1以上。因子負荷量4.0以上を網掛け表示。

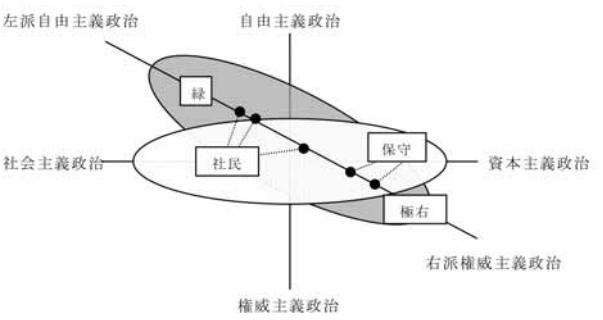
表７　ミリューと価値意識

	ナショナリズム	権威主義的伝統主義	セキュリティ意識	経済的自由主義	文化的自由主義
オタク系	-.34	**-.29**	-.33	-.16	**.35**
セレブ系	.09	-.12	.00	.09	.04
エリート	.17	-.06	.21	**.55**	**-.35**
無趣味人	.04	**.17**	.13	-.02	-.19
平凡系	-.06	.03	-.04	-.08	-.04
快楽系	-.06	.10	-.03	-.10	-.06
文化系	.10	.00	.02	-.09	**.35**
	n.s.	$p<.05$	n.s.	$p<.01$	$p<.01$

表をみると，今回析出されたミリューと価値意識との関連は全般に強いものではない。文化的自由主義および経済的自由主義が１％水準で有意，権威主義的伝統主義が５％水準で有意であるが，ナショナリズムとセキュリティ意識については有意差がなかった(13)。権威主義的伝統主義については，「無趣味人」がより権威主義的であるという関連があったが，これはおそらく学歴の影響であろう。

「差異の政治」に共感をおぼえるかどうかをあらわす文化的自由主義および「競争的な市場社会」を肯定するかどうかをあらわす経済的自由主義は，近年注目されている概念である。西欧の右派ポピュリズムの研究などを行っているキッチェルトのモデルにそくして少し検討したい（図５）。キッチェルトによれば，脱産業化期以前の西欧諸国におい

て，価値対立の主軸は富の分配をめぐるものであった（水平軸）。経済的平等を重視する社会民主主義政党，経済的自由を重視する保守政党との対立であり，有権者も階級的な亀裂にそってどちらかの立場についていた。しかし，脱産業化期以降，生活水準の全般的向上にともない経済的次元の重要性は低下する。対して権威主義―自由主義という文化的対立がもう１つの主軸として重視されるようになった（垂直軸）。既成政党はそうした変化に対応するよりむしろ包括政党化を志向したため，それに充足し得ない有権者の意向を反映して左右のニュー・ポリティクスが新たに台頭した（Kitschelt 1995: ch1）。



出典：Kitschelt（1995: 15）一部修正を施している。

図５　キッチェルト・モデル

このモデルの特徴は，脱産業化期の政治変動を適切にとらえる価値意識の基軸として，経済軸（水平軸）および文化軸（垂直軸）の２つを用い，階級対立から価値対立へという社会的亀裂の変化を描いているところにある。こうした視点は現代日本のポピュリズムをみる場合にも有効であるかもしれない。

では，それぞれのミリューはどの部分に位置するのか，キッチェルト・モデルにそくして布置を示したのが図６である。まず，「エリート」が際立って右側に位置している。これは他のミリューとの比較において経済的自由主義が強いことを意味する。「エリート」はなおかつ文化軸においても保守的である。このミリューは価値意識においていわゆる「新保守主義」に近く，自民党および小泉・石原にも共感する部分が多いと推測される。

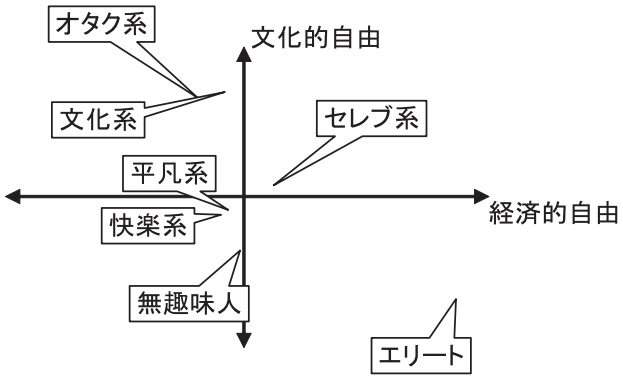


図６　ミリューと価値意識

一方，対極に位置するのが「オタク系」「文化系」である。この２つのミリューは経済軸においては他のミリューと大きな違いはないが，文化軸においてはより多様性を容認する意識が強い。なぜ，これらのミリューがそうした特徴を有するかという点については推測の域を出ないのであるが，自己の文化的選好に対するこだわりの強さが結果として他者に対する寛容性を帰結するのではないか(14)。

キッチェルトのモデルにそくしていうならば，左上の象限を体現するのは左派的なニュー・ポリティクスであり，「新保守主義」とはもっとも遠い位置にある。したがって，「オタク系」「文化系」は反小泉・石原層を形成しているのではないかとの推測が可能である。

４－２　ミリューとポピュリズム

先の支持類型とミリューとの関連を表８－１，表８－２に示した(15)。いずれも１％水準で有意であったが，クラマーのV係数は0.15程度であり，それほど強い関連ではなかった。また，ミリューによってサンプル数が少ないものもあり，関連がどの程度信頼できるものかといったことについては，より慎重な検討が必要である。

まず，自民党支持層であるが「エリート」がめだって自民党を支持する傾向にあることがわかる。これは先の価値意識との関連からみてもある程度予測可能なものである。ただし，反小泉・石原層がめだって少ないというわけではないことには注

意が必要であるし，感情温度の平均もそれほど高いわけではない。つまり，自民党―小泉・石原には価値において共感するが彼ら自体をそれほど熱狂的に支持しているわけではないということになる。

表８－１　ミリューと小泉支持類型

		自民	親小泉	中間	反小泉	合計	感情温度
オタク系	N	3	18	15	15	51	
	%	5.9	35.3	**29.4**	29.4	100.0	**46.5**
	調整残差	-3.0	-0.2	3.0	0.6		
セレブ系	N	30	50	11	20	111	
	%	27.0	**45.0**	9.9	18.0	100.0	**63.6**
	調整残差	1.3	2.1	-1.7	-2.1		
エリート	N	16	10	5	12	43	
	%	**37.2**	23.3	11.6	27.9	100.0	54.7
	調整残差	2.4	-1.9	-0.7	0.3		
無趣味人	N	19	27	12	28	86	
	%	22.1	31.4	14.0	32.6	100.0	54.0
	調整残差	-0.1	-1.1	-0.3	1.5		
平凡系	N	17	32	20	24	93	
	%	18.3	34.4	**21.5**	25.8	100.0	53.5
	調整残差	-1.1	-0.5	1.9	0.0		
快楽系	N	24	38	10	29	101	
	%	23.8	37.6	9.9	28.7	100.0	55.0
	調整残差	0.4	0.2	-1.6	0.7		
文化系	N	13	24	9	13	59	
	%	22.0	40.7	15.3	22.0	100.0	59.0
	調整残差	-0.1	0.7	0.0	-0.7		
合計	N	122	199	82	141	544	
	%	22.4	36.6	15.1	25.9	100.0	55.9

$p<0.01$

表８－２　ミリューと石原支持類型

		自民	親石原	中間	反石原	合計	感情温度
オタク系	N	3	12	10	26	51	
	%	5.9	23.5	19.6	**51.0**	100.0	**39.6**
	調整残差	-3.0	-0.4	0.5	2.6		
セレブ系	N	30	35	21	25	111	
	%	27.0	**31.5**	18.9	22.5	100.0	**55.0**
	調整残差	1.3	1.6	0.6	-3.0		
エリート	N	16	8	4	15	43	
	%	**37.2**	18.6	9.3	34.9	100.0	48.1
	調整残差	2.4	-1.1	-1.4	0.0		
無趣味人	N	19	21	19	27	86	
	%	22.1	24.4	22.1	31.4	100.0	47.6
	調整残差	-0.1	-0.3	1.3	-0.7		
平凡系	N	17	17	19	40	93	
	%	18.3	18.3	20.4	**43.0**	100.0	43.4
	調整残差	-1.1	-1.8	0.9	1.8		
快楽系	N	24	30	10	37	101	
	%	23.8	29.7	9.9	36.6	100.0	48.2
	調整残差	0.4	1.0	-2.1	0.4		
文化系	N	13	17	10	19	59	
	%	22.0	28.8	16.9	32.2	100.0	51.0
	調整残差	-0.1	0.6	0.0	-0.4		
合計	N	122	140	93	189	544	
	%	22.4	25.7	17.1	34.7	100.0	48.2

$p<0.01$

親小泉・石原層として際立つのは「セレブ系」である。このミリューは他のミリューとの比較においてとくに価値意識に特徴があるわけではないが，なかば熱狂的な小泉・石原支持層である。図7は都知事選における石原の得票率の変化を示したものである。スキャンダル等の影響で得票率は顕著に低下しているが，「セレブ系」のみは依然として石原に多く投票していることが確認できる。

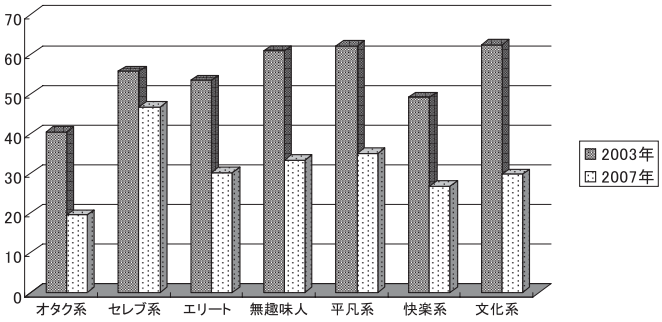


図7　ミリューと都知事選での石原得票率の変化

「セレブ系」の特徴は消費における自己実現という点にあるが，なぜそうした人びとが小泉や石原に共感をおぼえるのだろうか。1つの解釈は，マスメディアを介して伝えられる彼らの「人物像」への評価ではないかということである。小泉と石原はある意味，確固たる地位を得てなおかつ「自分らしさ」をいかんなく発揮している。私生活においてもアクティブであり，ある意味「セレブ」的である。このような要素が「セレブ系」の生活感覚と強く共振する部分があるのかもしれない。

一方，反小泉・石原層にもっとも近いのは「オタク系」である。小泉に関しては「どちらともいえない」という中間層が多いが，それでも他のミリューとの比較においては感情温度の平均値は有意に低く，石原に対しては明確な拒否反応を示す。これは価値意識における特徴からある程度説明がつくであろう。「オタク系」にとっては，とくに石原は文化的な多様性，個人的な趣味の領域に干渉するような迷惑な存在としてとらえられているのではないか。ただし，このミリューに属する人びとはきわめて非社交的であるため，自ら表立って政治的な行動に出る可能性は低い。

では，「オタク系」とほぼ同様の価値意識をもつ「文化系」がなぜ反小泉・石原に向かわないのだろうか。1つには，「オタク系」とは異なり自らの趣味嗜好が社会的排除の対象になりにくいということがあるのかもしれない。ただ，文化的自由主義が強いことを考慮するならば，とりわけ石原に対しては反感を抱いてもよさそうなところである。データから可能な解釈は，消費志向および個性志向の強さが価値意識における特徴を相殺する形で政治的選好に影響しているのではないかということと，公務員に対する信頼の低さ(16)の影響である。

「文化系」および「快楽系」「セレブ系」は公務員への不信が強く，それが「反・既得権益」を折にふれアピールする小泉・石原に対する共感に結びついている可能性もある。ただ，これらのミリューがなぜ公務員への不信が強いのかといったことについては今回の分析のみでは明確な解釈は困難であった。

最後に，親小泉・石原層の割合が相対的に低い「平凡系」について検討したい。この層は，主婦の占める割合がもっとも高く，大卒者が少なく，テレビを観るという以外に目立った特徴はない。実はこうした特徴は小泉自民党が自らの支持基盤と想定した「B層」にきわめて近い。「B層」とは「主婦や子どもを中心としており，具体的なことはわからないが小泉総理のキャラクターを支持する層」すなわちもっともポピュリズムに反応しやすい層として想定された人びとである。実際には，「B層」が小泉自民党にめだって投票したわけではないということが実証されている（山田2006）。今回の分析からも同様の知見が得られたといえよう。つまり，認知能力が低くテレビへの接触頻度が高いことがそのままポピュリズム支持に結びつくというような単純な因果関係ではないのである。では，反石原層がとくに多いということは何を意味するのだろうか。推測の域を出ないが，「平凡系」はその生活感覚から，むしろ奇をてらわない「堅実な」政治を希求しているのかもしれない。もしくは石原が時折みせる尊大な態度

にたいしてアレルギーがあるのかもしれない。

5．結　論

最後に，本稿の知見を整理し若干の考察を行う。本稿はドイツのミリュー研究を日本に適用し，若者におけるポピュリズムの支持基盤を検討するものであった。「ポピュリズムに惹かれる若者」が印象論によって語られる傾向が強い現在の状況にあって，実証的な知見の提示が必要と考えたためである。また，ミリュー・アプローチはベックらの個人化論への実証的応答という側面をもつものであり，日本においても何らかの可能性がみいだせるのではないか。本稿ではそうした問題意識にたち，なかば探索的な分析を試みた。

本稿で析出したミリューは，社会的属性の影響を受けつつも相対的に独立した「擬似的」文化集団である。現代日本のポピュリストの典型としてしばしば言及される小泉と石原の支持基盤を先の図に重ね合わせると図８のようになる。

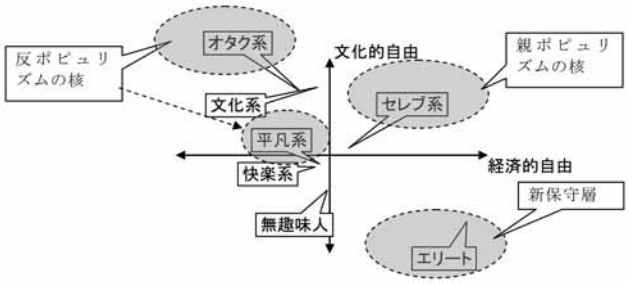


図８　若者におけるミリューの布置と支持層の核

ライフスタイル・メンタリティの共通性という観点からみるならば，親―反ポピュリズムの明確な分岐は，地位や収入といった「物質的」目標を重視する「エリート」「セレブ系」とそうした目標を重視しない「オタク系」「平凡系」とのあいだにある。ただし，その分岐は単一の変数に還元できるほど単純なものではない。ある意味で禁欲的に「物質的」目標達成を志向する「エリート」以上に，「セレブ系」が小泉・石原の熱心な支持層であることが明らかとなった。そこには価値やイデオロギーよりむしろ，ライフスタイルの美学的要素が反映していると考えられる。同じく，「文化系」も価値意識とは別の要因において小泉・石原への反発が抑えられているとみなしうる。

以上のように，ミリュー・アプローチによって若者におけるポピュリズムの支持基盤の一端が明らかとなった。多様な若者集団のなかでどういった類型がポピュリズムに惹かれやすく，どういった類型が逆に反発しやすいのかということも，その支持の論理も含めてある程度示すことができたのではないか。少なくとも若者を均質な存在としてとらえたり，単一の上下の指標でとらえたりするよりは意義はあるだろう。

本稿では言及しなかったが，プロジェクトとして行っている全サンプルミリューの傾向と比較すると，若者のミリューは大きく異なる部分がある。50代以上を中心とするミリューは，高学歴で教養文化を重視するリベラル層と低学歴で大衆文化や地域共同体に依拠する保守層との対比がきわめて明確であり，それが政党支持や投票行動とも関連をもつ。しかしながら，若年層にはそうした学歴による政治的選好の差異はみいだせなかった。逆に，高学歴もしくは中上層を主体とするミリューがむしろ保守的な政党・政治家を支持するというゆるやかな傾向が確認されたとも考えうる。もちろん，使用する変数やクラスター数の設定によって，まったく異なる類型も導き出しうるため一概にはいえないが，現在の状況は今後の大きな政治変動の予兆であるのかもしれない。

残念ながら本稿では，提示した問いに十分答えられたとはいい難い。今後は，より妥当性かつ有効性のあるミリューの析出，ミリューによらない手法でのポピュリズムの支持基盤の解明，主観的条件ではなく客観的条件によるクラスター化とその応用が課題となる(17)。

注

（１）新聞記事における「ポピュリズム」の用いられかた，使用頻度の変遷については以下を参照されたい（木村 2006）。

（２）たとえば『レヴァイアサン』（42号，2008年）では「ポピュリズムの比較研究に向けて」という

特集が組まれた。

（3）もちろん，後述の社会心理学モデルによる国政選挙分析は多数ある（品田 2006; 山田 2006）。

（4）三浦展（2007）がそうした結果を示しているが，むしろ「中流」層での支持のほうが拡大していることから，いわゆる「下流」のみを特別視することには無理がある。また，小泉政権において低所得層の自民党支持率が伸びているという分析結果はある（安野 2008）。しかし，それは若年層に限定されるものではない。

（5）たとえば樫村愛子（2007），森政稔（2008）などでは自明の知見として語られている。

（6）ドイツのミリュー研究に言及した国内の文献としては，後述する高橋秀寿（1998）のほかに小野耕二（2000），田中紀行（1998），伊藤美登里・久保田滋（2007）などがあげられる。

（7）筆者らはこれまで全世代のデータをもとにミリュー分析を行ってきた（松谷ほか 2007; 樋口ほか 2008）。しかし，全世代サンプルでは若者の多様性を的確に捕捉できないということもあり，今回若年層に限定したという経緯もある。

（8）若年層の追加サンプルが含まれているため，全サンプルの結果については，若年層の傾向が比較的強くあらわれることには注意が必要である。

（9）調査の概要については丸山真央ほか（2008）により詳細に示してある。

(10) 2005年の調査結果については以下を参照されたい（松谷ほか 2006; 松谷ほか 2007）。また，小泉については，首相在任期間中にたびたび感情温度が測定されている。JESⅢ調査データの分析によると，2001年参院選時の平均値は69点であった。この値は過去のどの首相よりも高く，なおかつ野党支持者からも高い支持を得ていたという。2003年衆院選時は56.7点，2004年参院選時は52.4点まで低下したが，2005年衆院選時には55.3点と再び上昇した（池田 2007: 25-26）。このように長期にわたり，50点以上で推移していることもまた人気の高さと持続性を示すものであろう。

(11) 本稿で詳述する余裕はないが，ライフスタイルやメンタリティにもとづく類型化を試みた研究は日本でも一定程度の蓄積がある（飽戸・松田編 1989; 岩間 1995; 三浦 2005; 宮台 1994）。もちろん厳密な比較は不可能だが，本稿と部分的に重なる知見や若者の主観的条件の変化がうかがわれるような差異も確認することができる。これら諸研究との接合も今後の研究展開においては必要だろう。

(12) 価値意識の理論的前提などについては松谷（2007）を参照されたい。

(13) 社会的属性と価値意識との関連については，高学歴層がナショナリズム，権威主義的伝統主義について低い値をとるという先行研究と同様の結果が得られたが，その関連の強さは微弱なものであった。なお，階層帰属意識との関連において，中上層以上がナショナリズムや権威主義的伝統主義に肯定的という結果も得られたが，これについてはまた別稿で検討したい。

(14) この点は，本稿の中心的な論点ではないが「文化的ユニボア―オムニボア」（片岡 2000）の議論ともうまく接続しうる可能性があり，今後検討に値する課題である。

(15) 数としては少ないが，公明党支持層は政党間の協力関係から小泉・石原を評価している可能性があるため，今回の分析では含めていない。

(16) 具体的な質問文は「公務員は一般市民の問題に関心がないので，意見をいっても無駄だ」というものであり，それに対する肯定―否定の程度をたずねている。

(17) もちろん「社会的地位の一貫性と非一貫性」の議論を念頭においている（今田・原 1979）。当時の分析では，階層クラスターは政党支持に対して有意ではなかったとされるが，むしろ現在においてその有効性がみいだせる可能性もあるだろう。

文献

足立浩平，2006，『多変量データ解析法――心理・教育・社会系のための入門』ナカニシヤ出版.

飽戸弘・松田善幸編，1989，『「ゆとり」時代のライフスタイル――7タイプにみる生活意識と行動』日本経済新聞社.

Bauman, Z., 2000, *Liquid Modernity*, Polity Press.（＝2001，森田典正訳『リキッド・モダニティ――液状化する社会』大月書店.）

Beck, U., 1986, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag.（＝1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会――新しい近代への道』法政大学出版局.）

Dalton, R.J., 2002, *Citizen Politics: Public Opinion and Political Parties in Advanced Industrial Democracies, 3rd ed*, Chatham House Publishers.

樋口直人・伊藤美登里・田辺俊介・松谷満，2008，「アクティビズムの遺産はなぜ相続されないのか――日本における新しい社会運動の担い手をめぐって」『アジア太平洋レビュー』5: 53-67.

後藤和智，2005，「新・後藤和智事務所――若者報道から見た日本」（http://kgotoworks.cocolog-nifty.com/youthjournalism/2005/11/post_99fc.html）.

原純輔・盛山和夫，1999，『社会階層――豊かさの中の不平等』東京大学出版会.

原美和子・小林利行，2005，「若年層をひきつけた『改革』のメッセージ――第44回衆議院選挙世論調査から」『放送研究と調査』55(11): 34-48.

平野浩，2007，『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社.

池田謙一，2007，『政治のリアリティと社会心理――平成小泉政治のダイナミックス』木鐸社.

今田高俊編，2000，『日本の階層システム 5 社会階層のポストモダン』東京大学出版会.

今田高俊・原純輔，1979，「社会的地位の一貫性と非一貫性」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会，161-197.

Inglehart. R., 1990, *Cultural Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton University Press.（＝1993, 村山皓司・富沢克・武重雅文訳『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社.）

伊藤美登里・久保田滋解説・訳，2007，「M・フェスター他著『社会構造の変容と社会的ミリュー』――解説と部分訳（仮説・問題設定・方法・結果）」『大妻女子大学人間関係学部紀要』8: 195-210.

岩間夏樹，1995，『戦後若者文化の光芒』日本経済新聞社.

蒲島郁夫，1998，『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社.

片岡栄美，2000，「文化的寛容性と象徴的境界――現代の文化資本と階層再生産」『日本の階層システム 5 社会階層のポストモダン』東京大学出版会，181-220.

樫村愛子，2007，『ネオリベラリズムの精神分析――なぜ伝統や文化が求められるのか』光文社.

木村正人，2006，「ポピュリズム再考――指導者民主制と決断主義」森元孝編『ポピュリズムとローカリズムの研究――東京の同化・統合のリソース』科学研究費補助金研究成果報告書，97-107.

Kitschelt, H., 1995, *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis*, University of Michigan Press.

小林良彰，2005，「わが国における有権者意識研究の系譜と課題」小林良彰編『日本における有権者意識の動態』慶應義塾大学出版会，1-33.

Lipset, S.M. and S. Rokkan, 1967, “Cleavage Structure, Party Systems and Voter Alignments: An Introduction,” S.M. Lipset and S. Rokkan, eds., *Party Systems and Voter Alignments: A Cross-National Perspectives*, Free Press, 1-64.

丸山真央・松谷満・久保田滋・伊藤美登里・矢部拓也・高木竜輔・田辺俊介，2008，「日本型ポピュリズムの論理と心情――2007年東京都知事選における有権者の投票行動の分析」『茨城大学地域総合研究所年報』41: 81-115.

松本正生，2001，『政治意識図説――「政党支持世代」の退場」』中央公論新社.

松谷満，2007，「脱政党政治と価値意識――政治文化論の再構築に向けて」大阪大学大学院人間科学研究科提出博士論文.

松谷満・伊藤美登里・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・高木竜輔・丸山真央，2007，「東京の社会的ミリューと政治――2005年東京調査の予備的分析」『徳島大学社会科学研究』20: 75-154.

松谷満・高木竜輔・丸山真央・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・村瀬博志・町村敬志，2006，「『劇場型

選挙』のプロレゴメナ――2005年総選挙における東京都民の投票行動と社会意識」『茨城大学地域総合研究所年報』39: 103-140.

松谷満・高木竜輔・丸山真央・樋口直人，2006，「日本版極右はいかにして受容されるのか――石原慎太郎・東京都知事の支持基盤をめぐって」『アジア太平洋レビュー』3: 39-52.

三浦展，2005，『下流社会――新たな階層集団の出現』光文社.

――――，2007，『下流社会 第2章――なぜ男は女に“負けた”のか』光文社.

宮台真司，1994，『制服少女たちの選択』講談社.

三宅一郎，1989，『投票行動』東京大学出版会.

Mochmann, I. C., 2002, *Lifestyle, Social Milieus and Voting Behaviour in Germany: A Comparative Analysis of the Developments in Eastern and Western Germany*, Ph.D dissertation, Fachbereichs Gesellschaftswissenschaften der Justus-Liebig-Universitat Giessen. (http://geb.uni-giessen.de/geb/volltexte/2003/1278/)

Mochmann, I. C. and Y. El-Menouar, 2005, “Lifestyle Groups, Social Milieus and Party Preference in Eastern and Western Germany: Theoretical Considerations and Empirical Results,” *German Politics*, 14(4): 417-437.

Norris, P., 2005, *Radical Right: Voters and Parties in the Electoral Market*, Cambridge University Press.

森政稔，2008，『変貌する民主主義』筑摩書房.

小野耕二，2000，『転換期の政治変容』日本評論社.

大嶽秀夫，2003，『日本型ポピュリズム――政治への期待と幻滅』中央公論新社.

――――，2006，『小泉純一郎 ポピュリズムの研究――その戦略と手法』東洋経済新報社.

品田裕，2006，「2005年総選挙を説明する――政党支持類型からみた小泉選挙戦略」『レヴァイアサン』39: 38-69.

高橋秀寿，1998，「ドイツ『新右翼』の構造と『政治の美学』」山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』朝日新聞社，45-86.

田中紀行，1998，「現代ドイツにおける＜文化と社会構造＞研究」『社会学雑誌』15: 34-50.

轟亮，2000，「反権威主義的態度の高まりは何をもたらすのか――政治意識と権威主義的態度」海野道郎編『日本の階層システム 2 公平感と政治意識』東京大学出版会，195-216.

Vester M. u.a., 2001, *Soziale Milieus im gesellschaftlichen Strukturwandel*, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag.

山田真裕，2006，「2005年衆院選における自民党投票と政治的情報量」『レヴァイアサン』39: 11-37.

安野智子，2008，「政党支持と政党評価の規定要因」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動――日本版総合的社会調査JGSSによる分析』東京大学出版会，239-253.

（付記）本稿は科学研究費補助金による研究成果である。調査は伊藤美登里，久保田滋，高木竜輔，田辺俊介，仁平典宏，樋口直人，丸山真央，村瀬博志，矢部拓也の各氏との共同研究プロジェクトによって実施された。調査に際して御回答いただいたすべての方に深く感謝申し上げたい。